

令和 7 年

第 1 回 おいらせ町議会定例会

令和 7 年度 特別会計 予算に関する説明書  
公営企業会計

青森県おいらせ町



# 令和7年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	差引増減	
一 般 会 計		12,315,000	11,500,000	815,000	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,400,880	2,300,716	100,164	
	奨学資金貸付事業特別会計	17,567	19,140	△ 1,573	
	介護保険特別会計	2,429,756	2,435,237	△ 5,481	
	後期高齢者医療特別会計	311,677	294,308	17,369	
	計	5,159,880	5,049,401	110,479	
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	収 益	1,135,272	1,078,115	57,157
		資 本	120,689	64,955	55,734
		小 計	1,255,961	1,143,070	112,891
	下水道事業会計	収 益	855,631	880,148	△ 24,517
		資 本	844,742	877,887	△ 33,145
		小 計	1,700,373	1,758,035	△ 57,662
	計		2,956,334	2,901,105	55,229
総 計		20,431,214	19,450,506	980,708	

《 目 次 》

**国民健康保険特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	6
2 歳入	8
3 歳出	13
給与費明細書	23
当初予算主な内容	30

**奨学資金貸付事業特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	32
2 歳入	34
3 歳出	36
給与費明細書	37
当初予算主な内容	38

**介護保険特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	40
2 歳入	42
3 歳出	48
給与費明細書	64
当初予算主な内容	72

**後期高齢者医療特別会計**

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	74
2 歳入	76
3 歳出	79
給与費明細書	83
当初予算主な内容	89

**病院事業会計**

おいらせ町病院事業会計予算に関する説明	91
---------------------	----

**下水道事業会計**

おいらせ町下水道事業会計予算に関する説明書	128
-----------------------	-----

# 国民健康保険特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	454,130	446,229	7,901
2 使用料及び手数料	542	512	30
3 県支出金	1,649,336	1,514,086	135,250
4 財産収入	97	8	89
5 繰入金	289,385	329,265	△39,880
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	7,389	10,615	△3,226
歳入合計	2,400,880	2,300,716	100,164

# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	54,768	52,348	2,420	20	0	52,249	2,499
2 保険給付費	1,605,393	1,473,577	131,816	1,594,332	0	5,658	5,403
3 国民健康保険事業費納付金	697,013	730,798	△33,785	43,351	0	0	653,662
4 保健事業費	36,789	37,067	△278	9,570	0	2,921	24,298
5 基金積立金	97	8	89	0	0	97	0
6 諸支出金	4,820	4,917	△97	1,540	0	0	3,280
7 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
× 共同事業拠出金	0	1	△1	0	0	0	0
歳 出 合 計	2,400,880	2,300,716	100,164	1,648,813	0	60,925	691,142

## 2 歳 入

### 1款 国民健康保険税

#### 1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般被保険者国民健康保険税	454,130	446,229	7,901	1 医療給付費現年課税分	287,056	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	259,499 26,239 1,318
				2 医療給付費滞納繰越分	16,431	滞納繰越分	16,431
				3 後期高齢者支援金現年課税分	105,146	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	95,541 9,218 387
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	4,805	滞納繰越分	4,805
				5 介護納付金現年課税分	38,313	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	38,219 1 93
				6 介護納付金滞納繰越分	2,379	滞納繰越分	2,379
計	454,130	446,229	7,901				

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

1 総務手数料	542	512	30	1 督促手数料	542	国民健康保険税督促手数料	542
計	542	512	30				

3款 県支出金

1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	1,649,336	1,514,086	135,250	1 普通交付金	1,594,332	普通交付金 1,594,332
				2 特別交付金	55,004	保険者努力支援交付金（取組評価分） 10,365 保険者努力支援交付金（事業費分） 3,750 特別調整交付金（市町村分） 2,083 県繰入金（2号分） 32,986 特定健康診査等負担金 5,820
計	1,649,336	1,514,086	135,250			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	97	8	89	1 利子及び配当金	97	国民健康保険事業基金運用利子 97
計	97	8	89			

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	231,685	227,532	4,153	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	107,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 107,000
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	52,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 52,000

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 未就学児均等割 保険料繰入金	1,200	未就学児均等割保険料繰入金 1,200
				4 職員給与費等繰 入金	51,707	職員給与費等繰入金 51,707
				5 産前産後保険料 繰入金	600	産前産後保険料繰入金 600
				6 出産育児一時金 繰入金	5,658	出産育児一時金繰入金 5,658
				7 財政安定化支援 事業繰入金	10,600	財政安定化支援事業繰入金 10,600
				8 その他一般会計 繰入金	2,920	その他一般会計繰入金 2,920
計	231,685	227,532	4,153			

5款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事 業基金繰入金	57,700	101,733	△44,033	1 国民健康保険事 業基金繰入金	57,700	国民健康保険事業基金繰入金 57,700
計	57,700	101,733	△44,033			

6款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

7款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,375	8,600	△3,225	1 一般被保険者延滞金	5,375	国民健康保険税延滞金 5,375
2 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	国民健康保険税加算金 1
× 退職被保険者等延滞金	0	1	△1			
× 退職被保険者等加算金	0	1	△1			
計	5,376	8,603	△3,227			

7款 諸収入

2項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

7款 諸 収 入  
3項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 一般被保険者返 納金	10	10	0	1 一般被保険者返 納金	10	不当利得に伴う返還金 10
3 雑 入	2	1	1	1 雑 入	2	雑入 1 普通交付金返還金 1
計	2,012	2,011	1			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1 一般管理費	47,912	44,719	3,193		20		46,837	1,055	1 報 酬	312	会計年度任用職員報酬 (3人分) 312	
									2 給 料	21,629	一般職給 (5人分) 21,629	
									3 職員手当等	14,287	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当組合負担金	774 246 168 486 5,173 4,028 395 400 2,617
									4 共 済 費	6,689	共済組合負担金	6,689
									8 旅 費	19	費用弁償 普通旅費 特別旅費	9 5 5
									10 需 用 費	569	消耗品費 印刷製本費	240 329
									11 役 務 費	332	通信運搬費	332
									12 委 託 料	2,968	機器保守委託料 情報集約システム運用管理委託料	1,201 1,038

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出	県金	地方債					その他
									レセプト点検委託料	729	
								13 使用料及び賃借料	898	国民健康保険給付システム使用料	898
								18 負担金、補助及び交付金	209	オンライン資格確認等システム運営負担金	209
2 連合会負担金	1,420	1,445	△25			1,420		18 負担金、補助及び交付金	1,420	国民健康保険団体連合会負担金	1,420
計	49,332	46,164	3,168	20		48,257	1,055				

1款 総務費  
2項 徴税費

1 賦課徴収費	3,790	4,617	△827			3,790		3 職員手当等	344	時間外勤務手当	344
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	2,438	消耗品費 印刷製本費	26 2,412
								11 役務費	1,003	通信運搬費 手数料	376 627

1款 総務費  
2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2 滞納処分費	1,109	1,116	△7				1,109	18 負担金、補助及び交付金	1,109	縣市町村総合事務組合徴税費負担金 1,109
計	4,899	5,733	△834			3,790	1,109			

1款 総務費  
3項 運営協議会費

1 運営協議会費	227	226	1			202	25	1 報酬	202	国民健康保険運営協議会委員報酬(8人分) 202
								8 旅費	22	費用弁償 22
								10 需用費	3	食糧費 3
計	227	226	1			202	25			

1款 総務費  
4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	310	225	85				310	10 需用費	310	消耗品費 225 印刷製本費 85
計	310	225	85				310			

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者療養給付費	1,364,200	1,257,300	106,900	1,364,200				18 負担金、補助及び交付金	1,364,200	診療報酬給付費 1,364,200
2 一般被保険者療養費	8,300	8,500	△200	8,300				18 負担金、補助及び交付金	8,300	療養費 8,300
3 審査支払手数料	8,155	8,187	△32	7,992			163	11 役 務 費	8,155	診療報酬審査支払手数料（療養給付費分） 7,992 診療報酬審査支払手数料（療養費分） 108 レセプト電算処理システム特別手数料 55
計	1,380,655	1,273,987	106,668	1,380,492			163			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	212,300	188,600	23,700	212,300				18 負担金、補助及び交付金	212,300	高額療養費 212,300
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,552	△52	1,500				18 負担金、補助及び交付金	1,500	高額介護合算療養費 1,500
計	213,800	190,152	23,648	213,800						

2款 保険給付費  
3項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40	
計	40	40	0	40							

2款 保険給付費  
4項 出産育児一時金

1 出産育児一時金	8,488	6,988	1,500			5,658	2,830	18 負担金、補助及び交付金	8,488	出産育児一時金 8,488
2 支払手数料	10	10	0				10	11 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	8,498	6,998	1,500			5,658	2,840			

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,300	2,200	100				2,300	18 負担金、補助及び交付金	2,300	葬祭費 2,300
計	2,300	2,200	100				2,300			

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 傷病手当金	100	200	△100				100	18 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金 100
計	100	200	△100				100			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	467,639	491,000	△23,361	43,351			424,288	18 負担金、補助及び交付金	467,639	一般被保険者医療給付費分 467,639
計	467,639	491,000	△23,361	43,351			424,288			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	167,425	176,234	△8,809				167,425	18 負担金、補助及び交付金	167,425	一般被保険者後期高齢者支援金分 167,425
計	167,425	176,234	△8,809				167,425			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者介護納付金分	61,949	63,564	△1,615				61,949	18 負担金、補助及び交付金	61,949	介護納付金分 61,949
計	61,949	63,564	△1,615				61,949			

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	21,792	21,275	517	7,041		2,921	11,830	1 報酬	1,349	会計年度任用職員報酬 (12人分) 1,349
								3 職員手当等	380	時間外勤務手当 380
								8 旅費	54	費用弁償 49 特別旅費 5
								10 需用費	848	消耗品費 269 印刷製本費 579
								11 役務費	1,607	通信運搬費 1,068 特定健康診査データ管理手数料 539
								12 委託料	17,554	機器保守委託料 219 特定健康診査委託料 14,200 血液検査委託料 53 特定保健指導委託料 1,861 受診勧奨委託料 1,221
計	21,792	21,275	517	7,041		2,921	11,830			

4款 保健事業費  
2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 保健衛生普及費	14,757	15,561	△804	2,529			12,228	3 職員手当等	86	時間外勤務手当 86
								10 需用費	136	消耗品費 136
								12 委託料	14,535	医療費通知委託料 1,638 人間ドック委託料 10,227 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 116 血液検査委託料 35 生活習慣病重症化予防事業等委託料 2,519
計	14,757	15,561	△804	2,529			12,228			

4款 保健事業費  
3項 特別総合保健施設事業費

1 保健施設部門運営事業費	240	231	9				240	10 需用費	188	消耗品費 13 燃料費 25 修繕料 150
								12 委託料	52	施設管理業務等委託料 52
計	240	231	9				240			

5款 基金積立金  
1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1 国民健康保険事業基金積立金	97	8	89			97		24 積立金	97	国民健康保険事業基金積立金 97
計	97	8	89			97				

6款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	3,130	3,227	△97				3,130	22 償還金、利子及び割引料	3,130	還付金及び還付加算金 3,130
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	還付金及び還付加算金 100
3 償還金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	国庫返還金 50
計	3,280	3,377	△97				3,280			

6款 諸支出金

2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1 直営診療施設勘定繰出金	1,540	1,540	0	1,540				27 繰出金	1,540	直営診療施設勘定繰出金 1,540
計	1,540	1,540	0	1,540						

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

×款 共同事業拠出金

×項 共同事業拠出金

× 共同事業拠出金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計		
本 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	8	202				202		202
	計	8	202	0	0	0	202	0	202
前 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	8	202				202		202
	計	8	202	0	0	0	202	0	202
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	5 (15)	1,661	21,629	14,697	37,987	6,689	44,676
前 年 度	5 (11)	2,615	19,320	12,874	34,809	5,952	40,761
比 較	0 (4)	△954	2,309	1,823	3,178	737	3,915

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当
	本 年 度	774	246	168	0	1,296	0	0	0	0	5,173	4,028	395
	前 年 度	360	0	144	0	1,374	0	0	0	0	4,758	3,649	251
	比 較	414	246	24	0	△78	0	0	0	0	415	379	144
	区 分	退職手当 組 合 負 担 金											
本 年 度	2,617												
前 年 度	2,338												
比 較	279												

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

給与費明細書(国保)

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																													
給料	2,309	給与改定に伴う増減分	0																																														
		昇給に伴う増加分	543																																														
		その他の増減分	1,766	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	5人	15人	前年度	5人	11人	増減	0人	4人																																
	職員数見込	短時間勤務職員数																																															
本年度	5人	15人																																															
前年度	5人	11人																																															
増減	0人	4人																																															
職員手当	1,823	制度改正に伴う増減分	532	期末手当 239	制度改正の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>改定前</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>→</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>・12月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>→</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>→</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>・12月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>→</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>寒冷地手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td>17,800円</td> <td>→</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>準世帯主</td> <td>10,200円</td> <td>→</td> <td>11,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,360円</td> <td>→</td> <td>8,200円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	改定前	改定後	期末手当の改定				・6月の期末手当	1,225	→	1,250	・12月の期末手当	1,225	→	1,250	勤勉手当の改定				・6月の勤勉手当	0,975	→	1,025	・12月の勤勉手当	0,975	→	1,025	寒冷地手当の改定				世帯主	17,800円	→	19,800円	準世帯主	10,200円	→	11,400円	その他	7,360円	→	8,200円
			項目	金額		改定前	改定後																																										
		期末手当の改定																																															
		・6月の期末手当	1,225	→		1,250																																											
		・12月の期末手当	1,225	→		1,250																																											
		勤勉手当の改定																																															
		・6月の勤勉手当	0,975	→		1,025																																											
		・12月の勤勉手当	0,975	→		1,025																																											
		寒冷地手当の改定																																															
		世帯主	17,800円	→		19,800円																																											
		準世帯主	10,200円	→		11,400円																																											
		その他	7,360円	→		8,200円																																											
		293	勤勉手当 293																																														
その他の増減分	1,291	扶養手当	414																																														
		住居手当	246																																														
		通勤手当	24																																														
		特殊勤務手当	0																																														
		時間外勤務手当	△78																																														
		休日勤務手当	0																																														
		管理職員特別勤務手当	0																																														
		地域手当	0																																														
		管理職手当	0																																														
		期末手当	176																																														
		勤勉手当	86																																														
寒冷地手当	144																																																
退職手当組合負担金	279																																																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,780
	平均給与月額 (円)	402,554
	平均年齢 (歳)	46歳7月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,420
	平均給与月額 (円)	337,514
	平均年齢 (歳)	41歳6月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	194,500	196,900			192,500	188,000	188,600			192,500
短大卒	210,600	216,300	249,400			204,400	208,300	240,600		
大学卒	225,600	232,500	258,500	252,000		220,000	227,400	255,400		
修士課程修了				269,300						
博士課程修了				304,600						

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	0 (0)	0.0
	2級	(0)	0.0
	3級	1 (0)	20.0
	4級	3 (0)	60.0
	5級	1 (0)	20.0
	6級	0 (0)	0.0
	計	5 (0)	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	20.0
	3級	2 (0)	40.0
	4級	1 (0)	20.0
	5級	1 (0)	20.0
	6級	0 (0)	0.0
	計	5 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 相当高度の知識経験を必要とする業務を行う社会教育主事、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主幹の職務 主任社会福祉士及び主任精神保健福祉士の職務並びに高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職務上の段階、等級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本年度	2.275 ( 1.200 )	2.275 ( 1.200 )	有
前年度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	有
国の制度	2.300 ( 1.250 )	2.300 ( 1.250 )	有

( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>

キ その他の手当

区 分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600 円 県：自動車使用限度額 46,000 円 町：自動車使用限度額 46,000 円

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ 地域手当

支給対象地域	/
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定に基づく支給率 (%)	

令和7年度当初予算主要内容（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
1	国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年度分	285,738	299,979	△ 14,241	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率93%で算定
1	国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	後期高齢者支援金現年度分	104,759	87,276	17,483	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率93%で算定
3	県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金	1,594,332	1,464,012	130,320	療養給付費、高額療養費等の経費に対する補助金
3	県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	特別交付金	55,004	50,074	4,930	医療費の適正化に向けた取組等の評価に対する補助金
5	繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金総額	231,685	227,532	4,153	一般会計からの繰入金
5	繰入金	2 基金繰入金	1 国民健康保険事業基金繰入金	国民健康保険事業基金繰入金	57,700	101,733	△ 44,033	財源補てん繰入

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
2	保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	診療報酬給付費	1,364,200	1,257,300	106,900	一般被保険者分診療報酬(入院、外来、調剤等) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
2	保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	高額療養費	212,300	188,600	23,700	一般被保険者分高額療養費(現物及び償還給付) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
3	国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	467,639	491,000	△ 23,361	県内の保険料収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した金額を県に納付する

# 奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	114	3	111
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	6,573	8,138	△1,565
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	10,878	10,997	△119
歳入合計	17,567	19,140	△1,573

# 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	17,567	19,140	△1,573	0	0	17,517	50
歳出合計	17,567	19,140	△1,573	0	0	17,517	50

## 2 歳入

### 1款 財産収入

#### 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	114	3	111	1 利子及び配当金	114	奨学基金運用利子 114
計	114	3	111			

### 2款 寄附金

#### 1項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	奨学資金寄附金 1
計	1	1	0			

### 3款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,611	1,615	△4	1 一般会計繰入金	1,611	一般会計繰入金 49 一般会計繰入金（ふるさと応援寄附金） 1,562
計	1,611	1,615	△4			

### 3款 繰入金

#### 2項 基金繰入金

1 奨学基金繰入金	4,962	6,523	△1,561	1 奨学基金繰入金	4,962	奨学基金繰入金 4,962
計	4,962	6,523	△1,561			

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 貸付金元利収入

1 奨学資金貸付金収入	10,878	10,997	△119	1 奨学資金貸付金収入	10,828	奨学資金貸付金収入 10,828
				2 奨学資金貸付金収入滞納繰越分	50	奨学資金貸付金収入滞納繰越分 50
計	10,878	10,997	△119			

### 3 歳 出

1款 事業費

1項 奨学資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債				そ の 他	
1 奨学資金貸付事業費	17,567	19,140	△1,573			17,517	50	1 報酬	32	奨学生選考委員報酬 (6人分)	32
								8 旅費	4	費用弁償	4
								10 需用費	9	消耗品費	9
								11 役務費	5	手数料	5
								20 貸付金	15,840	奨学資金貸付金	15,840
								24 積立金	1,677	奨学基金積立金	1,677
計	17,567	19,140	△1,573			17,517	50				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計		
本 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	6	32	0	0	0	0	32	0
	計	6	32	0	0	0	0	32	0
前 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	6	32	0	0	0	0	32	0
	計	6	32	0	0	0	0	32	0
比 較	長等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和7年度当初予算主要内容（特別会計）

奨学資金貸付事業特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
3	繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金(ふるさと応援寄附金)	1,562	1,566	△ 4	ふるさと応援寄附金分 奨学基金へ積立
3	繰入金	2 基金繰入金	1 奨学基金繰入金	4,962	6,523	△ 1,561	貸付予定額－貸付金収入見込額
5	諸収入	1 貸付金元利収入	1 奨学資金貸付金収入	10,828	10,947	△ 119	貸付金収入見込額

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	事業費	1 奨学資金貸付事業費	1 奨学資金貸付事業費	15,840	17,520	△ 1,680	貸付予定額分
1	事業費	1 奨学資金貸付事業費	1 奨学資金貸付事業費	1,677	1,570	107	ふるさと応援寄附金、預金利子等

# 介 護 保 険 特 別 会 計

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	511,284	520,648	△9,364
2 使用料及び手数料	106	114	△8
3 国庫支出金	495,217	496,090	△873
4 支払基金交付金	617,074	617,735	△661
5 県支出金	326,833	326,069	764
6 財産収入	115	9	106
7 繰入金	471,065	466,245	4,820
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	8,061	8,326	△265
歳入合計	2,429,756	2,435,237	△5,481

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	106,391	110,034	△3,643	23	0	106	106,262
2 保険給付費	2,222,880	2,227,500	△4,620	775,435	0	600,178	847,267
3 地域支援事業費	99,870	97,194	2,676	46,592	0	24,945	28,333
4 基金積立金	115	9	106	0	0	115	0
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,429,756	2,435,237	△5,481	822,050	0	625,344	982,362

## 2 歳 入

## 1款 保 險 料

## 1項 介 護 保 險 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	511,284	520,648	△9,364	1 現年度分第1号 被保険者保険料	509,210	普通徴収分 45,828 特別徴収分 463,372 過年度分 10
				2 滞納繰越分	2,074	滞納繰越分 2,074
計	511,284	520,648	△9,364			

## 2款 使用料及び手数料

## 1項 手 数 料

1 総務手数料	106	114	△8	1 督促手数料	106	介護保険料督促手数料 106
計	106	114	△8			

## 3款 国庫支出金

## 1項 国庫負担金

1 介護給付費負担 金	409,024	410,856	△1,832	1 介護給付費負担 金	409,024	介護給付費負担金 409,024
計	409,024	410,856	△1,832			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	53,000	51,000	2,000	1 調整交付金	53,000	調整交付金 53,000
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,646	15,102	544	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,646	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 15,646
3 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	11,047	10,832	215	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	11,047	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 10,458 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 589
4 保険者機能強化推進交付金	2,100	3,400	△1,300	1 保険者機能強化推進交付金	2,100	保険者機能強化推進交付金 2,100
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,400	4,900	△500	1 介護保険保険者努力支援交付金	4,400	介護保険保険者努力支援交付金 4,400
計	86,193	85,234	959			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	600,177	601,425	△1,248	1 介護給付費交付金	600,177	介護給付費交付金 600,177
2 地域支援事業支援交付金	16,897	16,310	587	1 地域支援事業支援交付金	16,897	地域支援事業支援交付金 16,897
計	617,074	617,735	△661			

## 5款 県支出金

## 1項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	313,411	313,080	331	1 介護給付費負担金	313,411	介護給付費負担金 313,411
計	313,411	313,080	331			

## 5款 県支出金

## 2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,823	7,551	272	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,823	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 7,823
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	5,576	5,415	161	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	5,576	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 5,282 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 294
計	13,399	12,966	433			

## 5款 県支出金

## 3項 県委託金

1 総務費委託金	23	23	0	1 介護扶助認定審査判定業務委託金	23	介護扶助認定審査判定業務委託金 23
計	23	23	0			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	115	9	106	1 利子及び配当金	115	介護保険給付費準備基金運用利子 115
計	115	9	106			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	277,860	278,438	△578	1 介護給付費繰入金	277,860	介護給付費繰入金 277,860
2 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,823	7,551	272	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,823	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業） 7,823
3 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	5,576	5,415	161	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	5,576	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外） 5,282 地域支援事業繰入金（社会保障充実分） 294
4 低所得者保険料軽減繰入金	27,133	35,961	△8,828	1 低所得者保険料軽減繰入金	27,133	低所得者保険料軽減繰入金 27,133
5 その他一般会計繰入金	106,302	109,730	△3,428	1 職員給与費等繰入金	90,686	職員給与費等繰入金 90,686
				2 事務費繰入金	15,616	事務費繰入金 15,616
計	424,694	437,095	△12,401			

## 7款 繰入金

## 2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	46,371	29,150	17,221	1 介護保険給付費準備基金繰入金	46,371	介護保険給付費準備基金繰入金 46,371
計	46,371	29,150	17,221			

## 8款 繰越金

## 1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## 9款 諸収入

## 1項 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

## 9款 諸収入

## 2項 雑収入

1 介護予防サービス計画費	8,048	8,313	△265	1 介護予防サービス計画費	8,048	介護予防サービス計画費 8,048
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1

9款 諸 収 入  
2項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1	返納金 1
4 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	8,051	8,316	△265			

## 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	90,857	90,891	△34				90,857	2 給 料	46,272	一般職給 (12人分)	46,272
								3 職員手当等	29,706	扶養手当	1,692
										住居手当	312
										通勤手当	527
										時間外勤務手当	295
										期末手当	10,712
										勤勉手当	8,413
										寒冷地手当	856
										児童手当	1,300
										退職手当組合負担金	5,599
								4 共 済 費	14,011	共済組合負担金	14,011
								8 旅 費	10	普通旅費	5
										特別旅費	5
								10 需 用 費	363	消耗品費	71
										印刷製本費	292
								11 役 務 費	87	通信運搬費	27
										手数料	60
								13 使用料及び 賃借料	401	駐車場使用料	6
										介護台帳システム使用料	363
										介護保険関係法令システム利用料	32

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								18 負担金、補助及び交付金	6	講習会等負担金	6
								27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	90,857	90,891	△34				90,857				

1款 総務費  
2項 徴収費

1 賦課徴収費	3,515	3,406	109			106	3,409	3 職員手当等	70	時間外勤務手当	70
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,581	消耗品費	9
										印刷製本費	1,572
								11 役務費	823	通信運搬費	604
										手数料	219
								18 負担金、補助及び交付金	36	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	36
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	還付金及び還付加算金	1,000
計	3,515	3,406	109			106	3,409				

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 介護認定審査会費	4,775	4,673	102				4,775	11 役務費	85	通信運搬費	85
								18 負担金、補助及び交付金	4,690	八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金	4,690
2 介護認定調査等費	6,029	10,222	△4,193	23			6,006	3 職員手当等	45	時間外勤務手当	45
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	251	消耗品費	14
										燃料費	81
										印刷製本費	76
										修繕料	80
		11 役務費	4,399	手数料	13						
				主治医意見書作成手数料	4,368						
				自動車損害賠償責任保険料	18						
				12 委託料	1,320	要介護認定調査委託料	1,320				
						26 公課費	9	自動車重量税	9		
計	10,804	14,895	△4,091	23			10,781				

1款 総務費

4項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 介護保険運営協議会費	389	389	0				389	1 報酬	345	介護保険運営協議会委員報酬 (13人分) 345
								8 旅費	36	費用弁償 36
								10 需用費	8	食糧費 8
計	389	389	0				389			

1款 総務費

5項 計画策定費

1 計画策定費	826	0	826				826	3 職員手当等	102	時間外勤務手当 102
								11 役務費	88	通信運搬費 88
								12 委託料	636	在宅介護実態調査委託料 636
計	826	0	826				826			

1款 総務費

×項 趣旨普及費

× 趣旨普及費	0	453	△453							
計	0	453	△453							

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 居宅介護サービス等給付費	1,076,800	1,110,200	△33,400	375,634		290,737	410,429	18 負担金、補助及び交付金	1,076,800	居宅介護サービス等給付費 1,076,800
2 地域密着型介護サービス給付費	257,400	247,400	10,000	89,792		69,498	98,110	18 負担金、補助及び交付金	257,400	地域密着型介護サービス等給付費 257,400
3 施設介護サービス等給付費	598,000	580,000	18,000	208,608		161,460	227,932	18 負担金、補助及び交付金	598,000	施設介護サービス等給付費 598,000
4 居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,000	0	698		540	762	18 負担金、補助及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費 2,000
5 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	2,093		1,620	2,287	18 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 6,000
6 居宅介護サービス計画等給付費	112,900	112,900	0	39,385		30,483	43,032	18 負担金、補助及び交付金	112,900	居宅介護サービス計画等給付費 112,900
計	2,053,100	2,058,500	△5,400	716,210		554,338	782,552			

## 2款 保険給付費

## 2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 介護予防サービス給付費	22,780	22,200	580	7,946		6,150	8,684	18 負担金、補助及び交付金	22,780	介護予防サービス等給付費 22,780
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	1,300	0	453		351	496	18 負担金、補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス等給付費 1,300
3 介護予防福祉用具購入費	700	700	0	244		189	267	18 負担金、補助及び交付金	700	介護予防福祉用具購入費 700
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	871		675	954	18 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費 2,500
5 介護予防サービス計画等給付費	3,300	3,200	100	1,152		891	1,257	18 負担金、補助及び交付金	3,300	介護予防サービス計画等給付費 3,300
計	30,580	29,900	680	10,666		8,256	11,658			

## 2款 保険給付費

## 3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,300	2,200	100	803		621	876	11 役 務 費	2,300	介護保険診療報酬審査支払手数料 2,300
計	2,300	2,200	100	803		621	876			

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 高額介護サービス等費	48,000	48,000	0	16,744		12,960	18,296	18 負担金、補助及び交付金	48,000	高額介護サービス等給付費 48,000
2 高額介護予防サービス等費	200	200	0	70		54	76	18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス等給付費 200
計	48,200	48,200	0	16,814		13,014	18,372			

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,500	0	2,617		2,025	2,858	18 負担金、補助及び交付金	7,500	高額医療合算介護サービス費 7,500
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	104		81	115	18 負担金、補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300
計	7,800	7,800	0	2,721		2,106	2,973			

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	80,600	80,600	0	28,117		21,762	30,721	18 負担金、補助及び交付金	80,600	特定入所者介護サービス費 80,600
----------------	--------	--------	---	--------	--	--------	--------	----------------	--------	---------------------

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	104		81	115	18 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費 300
計	80,900	80,900	0	28,221		21,843	30,836			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	36,666	40,361	△3,695	18,150		9,900	8,616	12 委託料	1,152	生活支援サービス委託料 720 通所型サービス委託料 432
								18 負担金、補助及び交付金	35,514	訪問型・通所型サービス給付費 30,000 高額介護予防サービス費相当事業給付費 100 高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費 100 介護予防・生活支援サービス計画等給付費 5,314
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,451	15,571	1,880	9,973			7,478	1 報酬	10	会計年度任用職員報酬 10
								2 給料	8,672	一般職給（フルタイム会計年度）（3人分） 8,672
								3 職員手当等	4,769	通勤手当（フルタイム会計年度） 267

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									時間外勤務手当（フルタイム会計年度） 43	
									期末手当（フルタイム会計年度） 1,807	
									勤勉手当（フルタイム会計年度） 1,482	
									児童手当 120	
									退職手当組合負担金 1,050	
								4 共 済 費 2,415	共済組合負担金 2,392	
									社会保険料 23	
								10 需 用 費 717	消耗品費 18	
									燃料費 382	
									修繕料 317	
								11 役 務 費 111	手数料 40	
									自動車損害賠償責任保険料 71	
								12 委 託 料 696	介護予防ケアマネジメント事業委託料 696	
								26 公 課 費 61	自動車重量税 61	
計	54,117	55,932	△1,815	28,123		9,900	16,094			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般介護予防事業費	25,972	20,037	5,935	11,750		6,947	7,275	2 給料	8,840	一般職給（フルタイム会計年度） （3人分） 8,840
								3 職員手当等	4,787	通勤手当（フルタイム会計年度） 124 期末手当（フルタイム会計年度） 1,842 勤勉手当（フルタイム会計年度） 1,511 児童手当 240 退職手当組合負担金 1,070
								4 共済費	2,505	共済組合負担金 2,505
								7 報償費	1,016	講師等報償金 1,016
								8 旅費	18	普通旅費 5 特別旅費 13
								10 需用費	596	消耗品費 596
								11 役務費	394	通信運搬費 394
								12 委託料	7,666	地域住民グループ支援事業委託料 2,079 生活管理指導短期宿泊事業委託料 91 介護予防教室送迎業務委託料 2,472

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										介護予防把握事業委託料 2,544 介護予防教室講師派遣委託料 480
								13 使用料及び 賃借料	150	機器借上料 150
計	25,972	20,037	5,935	11,750		6,947	7,275			

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	4,386	4,372	14	2,585			1,801	10 需用費	22	消耗品費 14 食糧費 8
								12 委託料	4,320	高齢者実態把握委託料 1,620 地域窓口相談業務委託料 2,700
								17 備品購入費	14	庁用器具費 14
								18 負担金、補助及び交付金	30	県地域包括支援センター協議会負担金 30
2 権利擁護事業費	4	15	△11	3			1	13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料 2
								18 負担金、補助及び交付金	2	講習会等負担金 2
3 包括的・継続的ケア	1,359	1,095	264	785			574	7 報償費	30	講師等報償金 30

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
ネジメント 支援事業費								8 旅 費	42	普通旅費 特別旅費	5 37
								10 需 用 費	53	消耗品費	53
								12 委 託 料	845	包括支援管理システム保守委託料 介護予防システム標準化連携対応 業務委託料	515 330
								13 使用料及び 賃借料	301	包括支援管理システムライセンス 使用料	301
								18 負担金、補 助及び交付 金	88	講習会等負担金	88
								4 任意事業費	2,120	3,152	△1,032
								10 需 用 費	93	消耗品費 食糧費	82 11
								11 役 務 費	368	通信運搬費 手数料	213 155
								12 委 託 料	900	食の自立支援事業委託料	900
								19 扶 助 費	100	家族介護慰労給付費	100
								5 在宅医療・ 介護連携推	111	111	0

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
進事業費								7 報 償 費	35	講師等報償金	35
								10 需 用 費	16	消耗品費	11
										食糧費	5
								13 使用料及び 賃借料	3	駐車場使用料	3
								18 負担金、補 助及び交付 金	6	講習会等負担金	6
6 生活支援体 制整備事業 費	593	513	80	342			251	3 職員手当等	73	時間外勤務手当	73
								10 需 用 費	6	消耗品費	6
								12 委 託 料	514	生活支援体制整備事業委託料	330
										講師派遣委託料	184
7 認知症総合 支援事業費	806	554	252	465			341	1 報 酬	106	認知症施策検討委員会委員報酬 (10 人分)	106
								3 職員手当等	260	時間外勤務手当	260
								7 報 償 費	80	講師等報償金	80
								8 旅 費	29	費用弁償	12
										特別旅費	17
								10 需 用 費	42	消耗品費	26
										食糧費	16

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
								13 使用料及び賃借料	161	駐車場使用料 3 健康セルフチェックツール使用料 138 車借上料 20
								17 備品購入費	120	庁用器具費 120
								18 負担金、補助及び交付金	8	講習会等負担金 8
計	9,379	9,812	△433	5,468			3,911			

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	10,216	11,200	△984	1,182		8,048	986	1 報酬	2,243	会計年度任用職員報酬 (1人分) 2,243
								2 給料	2,897	一般職給 (フルタイム会計年度) (1人分) 2,897
								3 職員手当等	2,684	通勤手当 (フルタイム会計年度) 70 時間外勤務手当 192 期末手当 (フルタイム会計年度) 604 期末手当 (パートタイム会計年度) 468

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										勤勉手当（フルタイム会計年度） 495 勤勉手当（パートタイム会計年度） 384 児童手当 120 退職手当組合負担金 351
								4 共 済 費	1,368	共済組合負担金 1,027 社会保険料 310 労働保険料 31
								8 旅 費	70	費用弁償 70
								11 役 務 費	33	通信運搬費 33
								12 委 託 料	921	介護予防支援業務委託料 921
計	10,216	11,200	△984	1,182		8,048	986			

3款 地域支援事業費

5項 その他諸費

1 審査支払手数料	186	213	△27	69		50	67	11 役 務 費	186	総合事業費審査支払手数料	186
計	186	213	△27	69		50	67				

4款 基金積立金  
1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 介護保険給 付費準備基 金積立金	115	9	106				115	24 積立金	115	介護保険給付費準備基金積立金 115
計	115	9	106				115			

5款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計		
本 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	23	451	0	0	0	0	451	0
	計	23	451	0	0	0	0	451	0
前 年 度	長等								
	議員								
	その他の特別職	23	451	0	0	0	0	451	0
	計	23	451	0	0	0	0	451	0
比 較	長等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	19 (1)	2,253	66,681	40,767	109,701	20,299	130,000
前 年 度	21 (0)	0	69,908	40,974	110,882	19,287	130,169
比 較	△2 (1)	2,253	△3,227	△207	△1,181	1,012	△169

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,692	312	988	0	1,131	0	0	0	0	15,433	12,285	856
	前 年 度	1,236	636	1,099	0	1,029	0	0	0	480	15,413	11,903	717
	比 較	456	△324	△111	0	102	0	0	0	△480	20	382	139
	区分	退職手当 組 合 負 担 金											
	本 年 度	8,070											
	前 年 度	8,461											
比 較	△391												

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

給与費明細書(介護)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																		
給料	△3,227	給与改定に伴う増減分	0																																			
		昇給に伴う増加分	2,874																																			
		その他の増減分	△6,101	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>19人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	19人	1人	前年度	21人	0人	増減	△2人	1人																					
	職員数見込	短時間勤務職員数																																				
本年度	19人	1人																																				
前年度	21人	0人																																				
増減	△2人	1人																																				
職員手当	△207	制度改正に伴う増減分	期末手当	248	制度改正の概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>改定前</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末手当の改定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>・12月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の改定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>・12月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>寒冷地手当の改定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td>17,800円</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>準世帯主</td> <td>10,200円</td> <td>11,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,360円</td> <td>8,200円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	改定前	改定後	期末手当の改定			・6月の期末手当	1,225	1,250	・12月の期末手当	1,225	1,250	勤勉手当の改定			・6月の勤勉手当	0,975	1,025	・12月の勤勉手当	0,975	1,025	寒冷地手当の改定			世帯主	17,800円	19,800円	準世帯主	10,200円	11,400円	その他	7,360円	8,200円
			項目	改定前		改定後																																
		期末手当の改定																																				
		・6月の期末手当	1,225	1,250																																		
		・12月の期末手当	1,225	1,250																																		
		勤勉手当の改定																																				
		・6月の勤勉手当	0,975	1,025																																		
		・12月の勤勉手当	0,975	1,025																																		
		寒冷地手当の改定																																				
		世帯主	17,800円	19,800円																																		
		準世帯主	10,200円	11,400円																																		
		その他	7,360円	8,200円																																		
		勤勉手当	427																																			
その他の増減分	△882	扶養手当	456																																			
		住居手当	△324																																			
		通勤手当	△111																																			
		特殊勤務手当	0																																			
		時間外勤務手当	102																																			
		休日勤務手当	0																																			
		管理職員特別勤務手当	0																																			
		地域手当	0																																			
		管理職手当	△480																																			
		期末手当	△228																																			
		勤勉手当	△45																																			
寒冷地手当	139																																					
退職手当組合負担金	△391																																					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(3)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,964	351,767
	平均給与月額 (円)	360,883	396,050
	平均年齢 (歳)	42歳7月	49歳10月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,533	343,233
	平均給与月額 (円)	363,853	381,020
	平均年齢 (歳)	43歳7月	48歳10月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	194,500	196,900			192,500	188,000	188,600			192,500
短大卒	210,600	216,300	249,400			204,400	208,300	240,600		
大学卒	225,600	232,500	258,500	252,000		220,000	227,400	255,400		
修士課程修了				269,300						
博士課程修了				304,600						

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	1 (0)	11.1	1級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	11.1	2級	0 (0)	0.0
	3級	3 (0)	33.3	3級	1 (0)	33.3
	4級	3 (0)	33.3	4級	1 (0)	33.3
	5級	1 (0)	11.1	5級	1 (0)	33.3
	6級	0 (0)	0.0	/	/	/
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	1 (0)	11.1	1級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	11.1	2級	0 (0)	0.0
	3級	3 (0)	33.3	3級	1 (0)	33.3
	4級	3 (0)	33.3	4級	1 (0)	33.3
	5級	1 (0)	11.1	5級	1 (0)	33.3
	6級	0 (0)	0.0	/	/	/
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 相当高度の知識経験を必要とする業務を行う社会教育主事、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主幹の職務 主任社会福祉士及び主任精神保健福祉士の職務並びに高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務	会計管理者、課長、事務長及び事務局長の職務

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(3)	
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職務上の段階、等級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本年度	2.275 ( 1.200 )	2.275 ( 1.200 )	有
前年度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	有
国の制度	2.300 ( 1.250 )	2.300 ( 1.250 )	有

( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>

キ その他の手当

区 分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600 円 県：自動車使用限度額 46,000 円 町：自動車使用限度額 46,000 円

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ 地域手当

支給対象地域	/
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定に基づく支給率 (%)	

令和7年度当初予算主要内容（特別会計）

介護保険特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	1	1	第1号被保険者保険料 現年度分第1号被保険者保険料	509,200	518,500	△ 9,300	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率99.4%で算定
3	1	1	介護給付費負担金 介護給付費負担金	409,024	410,856	△ 1,832	保険給付費へ充当
4	1	1	介護給付費交付金 介護給付費交付金	600,177	601,425	△ 1,248	保険給付費へ充当
5	1	1	介護給付費負担金 介護給付費負担金	313,411	313,080	331	保険給付費へ充当
7	1	1	介護給付費繰入金 介護給付費繰入金	277,860	278,438	△ 578	介護給付費町負担分 介護給付費の12.5%
7	1	5	その他一般会計繰入金 職員給与費等、事務費繰入金	106,302	109,730	△ 3,428	介護保険特別会計支弁職員に係る人件費及び事務費へ充当

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
2	1	1	居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費	1,076,800	1,110,200	△ 33,400	要介護認定者が訪問介護等のサービスを受けた際の給付費
2	1	2	地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス等給付費	257,400	247,400	10,000	要介護認定者が認知症グループホーム等でサービスを受けた際の給付費
2	1	3	施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費	598,000	580,000	18,000	要介護認定者が介護保険施設に入所し、サービスを受けた際の給付費

# 後期高齢者医療特別会計

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	186,102	171,581	14,521
2 使用料及び手数料	64	53	11
3 繰 入 金	108,562	104,662	3,900
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	16,948	18,011	△1,063
歳 入 合 計	311,677	294,308	17,369

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	23,138	20,270	2,868	0	0	23,138	0
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	275,453	261,889	13,564	0	0	89,351	186,102
3 保健事業費	12,685	11,748	937	0	0	12,685	0
4 諸支出金	401	401	0	0	0	401	0
歳 出 合 計	311,677	294,308	17,369	0	0	125,575	186,102

## 2 歳 入

## 1款 後期高齢者医療保険料

## 1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 普通徴収保険料	67,931	61,633	6,298	1 現年課税分	67,242	現年度分 67,042
				2 滞納繰越分	689	過年度分 200 滞納繰越分 689
2 特別徴収保険料	118,171	109,948	8,223	1 現年課税分	118,171	現年度分 118,171
計	186,102	171,581	14,521			

## 2款 使用料及び手数料

## 1項 手 数 料

1 督促手数料	64	53	11	1 督促手数料	64	後期高齢者医療保険料督促手数料 64
計	64	53	11			

## 3款 繰 入 金

## 1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	31,605	27,693	3,912	1 事務費繰入金	31,605	事務費繰入金 31,605
2 保険基盤安定繰入金	76,957	76,969	△12	1 保険基盤安定繰入金	76,957	保険基盤安定繰入金 76,957
計	108,562	104,662	3,900			

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	後期高齢者医療保険料延滞金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	399	399	0	1 保険料還付金	399	保険料還付金 399
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	400	400	0			

## 5款 諸 収 入

## 3項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健事業・介護 予防一体の実施 事業受託料	16,547	17,610	△1,063	1 保健事業・介護 予防一体の実施 事業受託料	16,547	保健事業・介護予防一体の実施事業受託料 16,547
計	16,547	17,610	△1,063			

### 3 歳 出

1款 総務費  
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 一般管理費	20,962	18,212	2,750			20,962		2 給料	8,445	一般職給(2人分) 8,445
								3 職員手当等	5,863	扶養手当 180 住居手当 81 通勤手当 138 時間外勤務手当 52 管理職手当 480 期末手当 2,078 勤勉手当 1,592 寒冷地手当 140 児童手当 100 退職手当組合負担金 1,022
								4 共済費	2,512	共済組合負担金 2,512
								8 旅費	5	普通旅費 5
								10 需用費	5	消耗品費 5
								11 役務費	450	通信運搬費 450
								12 委託料	3,682	機器保守委託料 95 健診受信勸奨通知業務委託料 3,587
計	20,962	18,212	2,750			20,962				

1款 総務費  
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 徴収費	2,176	2,058	118			2,176		3 職員手当等	40	時間外勤務手当	40
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,515	消耗品費	6
										印刷製本費	1,509
								11 役務費	579	通信運搬費	398
										手数料	181
								18 負担金、補助及び交付金	37	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	37
計	2,176	2,058	118			2,176					

## 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

## 1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	275,453	261,889	13,564			89,351	186,102	18 負担金、補助及び交付金	275,453	後期高齢者医療広域連合納付金	275,453
計	275,453	261,889	13,564			89,351	186,102				

3款 保健事業費  
1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 保健事業費	12,685	11,748	937			12,685		1 報 酬	968	会計年度任用職員報酬 (1人分) 968
								2 給 料	2,888	一般職給 (フルタイム会計年度) (1人分) 2,888
								3 職員手当等	1,778	通勤手当 (フルタイム会計年度) 45 時間外勤務手当 255 時間外勤務手当 (フルタイム会計 年度) 32 期末手当 (フルタイム会計年度) 602 勤勉手当 (フルタイム会計年度) 494 退職手当組合負担金 350
								4 共 済 費	781	共済組合負担金 781
								7 報 償 費	170	謝礼金 170
								8 旅 費	61	費用弁償 56 特別旅費 5
								10 需 用 費	456	消耗品費 456
								11 役 務 費	44	通信運搬費 44

3款 保健事業費  
1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 委 託 料	4,769	後期高齢者保健指導委託料 4,769
								13 使用料及び 賃借料	770	機器借上料 770
計	12,685	11,748	937				12,685			

## 4款 諸支出金

## 1項 償還金及び還付加算金

1 還付金及び 還付加算金	400	400	0			400		22 償還金、利 子及び割引 料	400	還付金及び還付加算金 400
計	400	400	0			400				

## 4款 諸支出金

## 2項 繰 出 金

1 一般会計繰 出金	1	1	0			1		27 繰 出 金	1	一般会計繰出金 1
計	1	1	0			1				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	3 (1)	968	11,333	7,581	19,882	3,293	23,175
前 年 度	3 (1)	849	11,198	7,108	19,155	3,448	22,603
比 較	0 (0)	119	135	473	727	△155	572

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	地域手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当
	本 年 度	180	81	183	0	379	0	0	0	480	2,680	2,086	140
	前 年 度	438	246	183	0	98	0	0	0	0	2,650	1,959	178
	比 較	△258	△165	0	0	281	0	0	0	480	30	127	△38
	区 分	退職手当 組 合 負 担 金											
	本 年 度	1,372											
	前 年 度	1,356											
	比 較	16											

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																													
給料	135	給与改定に伴う増減分	0																																														
		昇給に伴う増加分	142																																														
		その他の増減分	△7	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	3人	1人	前年度	3人	1人	増減	0人	0人																																
	職員数見込	短時間勤務職員数																																															
本年度	3人	1人																																															
前年度	3人	1人																																															
増減	0人	0人																																															
職員手当	473	制度改正に伴う増減分	345	期末手当 166	制度改正の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>改定前</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>→</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>・12月の期末手当</td> <td>1,225</td> <td>→</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・6月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>→</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>・12月の勤勉手当</td> <td>0,975</td> <td>→</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>寒冷地手当の改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td>17,800円</td> <td>→</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>準世帯主</td> <td>10,200円</td> <td>→</td> <td>11,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,360円</td> <td>→</td> <td>8,200円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	改定前	改定後	期末手当の改定				・6月の期末手当	1,225	→	1,250	・12月の期末手当	1,225	→	1,250	勤勉手当の改定				・6月の勤勉手当	0,975	→	1,025	・12月の勤勉手当	0,975	→	1,025	寒冷地手当の改定				世帯主	17,800円	→	19,800円	準世帯主	10,200円	→	11,400円	その他	7,360円	→	8,200円
			項目	金額		改定前	改定後																																										
		期末手当の改定																																															
		・6月の期末手当	1,225	→		1,250																																											
		・12月の期末手当	1,225	→		1,250																																											
		勤勉手当の改定																																															
		・6月の勤勉手当	0,975	→		1,025																																											
		・12月の勤勉手当	0,975	→		1,025																																											
		寒冷地手当の改定																																															
		世帯主	17,800円	→		19,800円																																											
		準世帯主	10,200円	→		11,400円																																											
		その他	7,360円	→		8,200円																																											
		179	勤勉手当																																														
その他の増減分	128	扶養手当	△258																																														
		住居手当	△165																																														
		通勤手当	0																																														
		特殊勤務手当	0																																														
		時間外勤務手当	281																																														
		休日勤務手当	0																																														
		管理職員特別勤務手当	0																																														
		地域手当	0																																														
		管理職手当	480																																														
		期末手当	△136																																														
		勤勉手当	△52																																														
寒冷地手当	△38																																																
退職手当組合負担金	16																																																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職 (3)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,300	372,200
	平均給与月額 (円)	324,500	418,500
	平均年齢 (歳)	41歳7月	56歳11月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	-	368,200
	平均給与月額 (円)	-	435,904
	平均年齢 (歳)	-	55歳11月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	194,500	196,900			192,500	188,000	188,600			192,500
短大卒	210,600	216,300	249,400			204,400	208,300	240,600		
大学卒	225,600	232,500	258,500	252,000		220,000	227,400	255,400		
修士課程修了				269,300						
博士課程修了				304,600						

## ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	0 (0)	0.0	1級	0 (0)	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0
	3級	1 (0)	100.0	3級	0 (0)	0.0
	4級	0 (0)	0.0	4級	1 (0)	100.0
	5級	0 (0)	0.0	5級	0 (0)	0.0
	6級	0 (0)	0.0	6級	0 (0)	0.0
	計	1 (0)	100.0	計	1 (0)	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	0 (0)		1級	0 (0)	0.0
	2級	0 (0)		2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)		3級	0 (0)	0.0
	4級	0 (0)		4級	1 (0)	100.0
	5級	0 (0)		5級	0 (0)	0.0
	6級	0 (0)		6級	0 (0)	0.0
	計	0 (0)		計	1 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 相当高度の知識経験を必要とする業務を行う社会教育主事、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主幹の職務 主任社会福祉士及び主任精神保健福祉士の職務並びに高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務	会計管理者、課長、事務長及び事務局長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	代表的な職種	
			行政職	医療職（3）	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)		1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	0.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	50.0	100.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職務上の段階、等級による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）	
本年度	2.275 ( 1.200 )	2.275 ( 1.200 )	有
前年度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	有
国の制度	2.300 ( 1.250 )	2.300 ( 1.250 )	有

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額

## キ その他の手当

区 分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600 円 県：自動車使用限度額 46,000 円 町：自動車使用限度額 46,000 円

## ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給職員の比率 (%)	—	—
(令和7年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

## ケ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定に基づく支給率 (%)	

令和7年度当初予算主要内容（特別会計）

後期高齢者医療特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	後期高齢者医療保険料	1 普通徴収保険料	現年度分	67,042	60,850	6,192	普通徴収分 ※徴収率97.9%で算定
1	後期高齢者医療保険料	2 特別徴収保険料	現年度分	118,171	109,948	8,223	特別徴収分 ※徴収率100%で設定
3	繰入金	1 一般会計繰入金 2 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	76,957	76,969	△ 12	後期高齢者医療広域連合納付金に充当
5	諸収入	3 受託事業収入 1 保健事業・介護予防一体的実施事業受託料	保健事業・介護予防一体的実施事業受託料	16,547	17,610	△ 1,063	後期高齢者医療広域連合からの委託料 保健事業・介護予防一体的実施事業及び人件費に充当 (国2/3、広域連合1/3)

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
新 1	総務費	1 総務管理費 1 一般管理費	健診受信勧奨通知業務委託料	3,587	0	3,587	後期高齢者に対する健診受診勧奨通知の作成・送付委託 (国補助(一般会計後期高齢者健康診査委託金) 10/10)
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	275,453	261,889	13,564	広域連合共通経費負担金 保険基盤安定負担金、保険料負担金等
3	保健事業費	1 保健事業費	後期高齢者保健指導委託料	4,769	4,844	△ 75	医療専門職が高齢者に対し、個別的支援や通いの場へ積極的関与を促す訪問委託等 (国2/3、広域連合1/3)

# 病 院 事 業 会 計

## おいらせ町病院事業会計予算に関する説明書

### 地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

令和7年度	おいらせ町病院事業会計予算実施計画	92頁～107頁				
令和7年度	おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	108頁～109頁				
給	与	費	明	細	書	110頁～116頁
令和7年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	117頁～119頁				
令和6年度	おいらせ町病院事業予定損益計算書（前事業年度）	120頁～121頁				
令和6年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	122頁～124頁				
令和7年度	おいらせ町病院事業会計注記表	125頁				
令和7年度	当初予算主要内容（公営企業会計）	126頁				

令和7年度おいらせ町病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	事業収益		1,135,272	1,078,115	57,157			
	1	医業収益	951,954	909,712	42,242			
		1 入院収益	663,489	628,899	34,590	1 入院収益	663,489	入院収益 663,600 患者見込数 21,000人 一日平均 57.5人 患者1人当り収入見込額 31,600円 ※調整 △ 111
		2 外来収益	200,200	192,375	7,825	1 外来収益	200,200	外来収益 200,200 患者見込数 28,600人 一日平均 116.7人 患者1人当り収入見込額 7,000円
		3 その他医業 収益	88,265	88,438	△ 173	1 公衆衛生活動 収益	25,236	健診・予防接種料 19,500 嘱託医 5,090 訓練指導料 250 産業医 396
					2 その他医業収益	9,114	文書料 1,232 器材料その他 1,765 介護保険収益 6,117	
					3 他会計負担金	53,915	救急医療の確保に要する経費 51,697 保健衛生行政事務に要する経費 2,218	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 医業外収益		183,316	168,401	14,915			
		1 受取利息配 当金	10	10	0	1 預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計補助 金	35,672	24,982	10,690	1 他会計補助金	35,672	共済追加費用の負担に要する経費 4,810 医師等の研究研修に要する経費 2,100 基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費 21,162 児童手当に要する経費 6,100 公立病院改革推進に要する経費 1,500
		3 患者外給食 収益	550	550	0	1 患者外給食収益	550	患者外給食収益 550
		4 他会計負担 金	126,185	122,944	3,241	1 他会計負担金	126,185	企業債償還利子に要する経費 322 高度医療に要する経費 14,311 不採算地区病院に係る経費 96,688 リハビリテーションに要する経費 14,864
		5 その他医業 外収益	4,531	2,916	1,615	1 その他医業外 収益	4,531	病衣料等 660 その他(自販機販売手数料等) 3,870 医療事故保険金 1

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6 消費税還付 金	1	1	0			
						1 消費税還付金	1	消費税還付金 1
		7 補助金	441	441	0			
						1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
						2 県補助金	440	国保調整交付金(保健事業分) 440
		8 長期前受金 戻入	15,925	16,556	△ 631			
						1 受贈財産評価額 戻入	1	受贈財産評価額戻入 1
						2 国庫補助金戻入	4,194	国庫補助金戻入 4,194
						3 県補助金戻入	11,728	県補助金戻入 11,728
						4 他会計補助金 戻入	1	他会計補助金戻入 1
						5 その他資本剰余 金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
		9 貸倒引当金 戻入	1	1	0			
						1 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産 売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 事業費用			1,135,272	1,078,115	57,157			
	1 医業費用		1,127,923	1,069,914	58,009			
		1 給与費	705,767	635,288	70,479	( 給 料 )	289,420	
						1 医師給	38,406	医師 6人 38,406
						2 看護師給	160,331	看護師 41人 准看護師 3人 160,331
						3 医療技術員給	43,728	薬剤師 1人 放射線技師 2人 理学療法士 4人 管理栄養士 2人 検査技師 3人 43,728
						4 事務員給	22,743	事務員 6人 22,743
						5 労務員給	24,212	労務員 9人 24,212
						( 手 当 )	206,308	
						6 医師手当	94,862	期末手当 43,885 児童手当 6,520
						7 看護師手当	73,645	勤勉手当 35,072 手術手当 219
						8 医療技術員手当	19,959	寒冷地手当 4,301 宿日直手当 2,147
						9 事務員手当	9,030	診療手当 72,578 時間外勤務手当 4,971
						10 労務員手当	8,812	管理職員特別勤務手当 110 防疫等作業手当 50
								管理職手当 8,040 夜間勤務手当 4,885
								扶養手当 7,568 夜間看護手当 8,372
								住居手当 1,278 待機手当 1,099
								通勤手当 4,798 死体処理手当 124
								休日勤務手当 291

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						11 報酬	36,319	非常勤医師報酬 13人 33,377 非常勤看護師報酬 1人 1,195 非常勤労務員報酬 1人 1,747
						12 法定福利費	124,839	共済組合負担金 83,556 共済組合追加費用 4,811 退職手当組合負担金 34,784 社会保険料 1,038 公務災害補償組合負担金 600 非常勤職員労災保険料 50
						13 賞与引当金繰 入額	40,790	賞与引当金繰入額 40,790
						14 法定福利費引 当金繰入額	8,091	法定福利費引当金繰入額 8,091
		2 材料費	100,000	101,500	△ 1,500			
						1 薬品費	60,500	投薬用薬品・注射用・その他 60,500
						2 診療材料費	22,000	内科・外科・その他 22,000
						3 給食材料費	17,000	患者給食材料等 17,000
						4 医療消耗備品費	500	診療消耗備品 500

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 経費	241,773	247,697	△ 5,924			
						1 旅費交通費	3,773	普通旅費 310 費用弁償 3,463
						2 職員被服費	50	職員被服費 50
						3 消耗品費	6,600	消耗品費 6,600
						4 消耗備品費	1,182	消耗備品費 1,182
						5 光熱水費	17,272	上下水道料 3,054 電気料 14,218
						6 燃料費	5,468	暖房・厨房 5,468
						7 食糧費	150	会議及び来客用食糧費 150
						8 印刷製本費	1,500	印刷製本費 1,500
						9 修繕費	5,000	器械備品及び建物設備等修繕費 5,000
						10 保険料	2,503	建物災害保険料 604 病院賠償責任保険料 1,745 ボイラー保険料 128 自賠責保険料 26
						11 賃借料	13,540	病院寝具白衣等借上料 8,952 複写機借上料 89 玄関マット等借上料 584 町民バス・おいらバス借上料 253 車借上料 1,505

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								医療機器借上料 2,080
								その他借上料 77
						12 通信運搬費	2,180	電話料 1,680
								インターネット接続料 300
								郵便料等 200
						13 委託料	178,323	医事業務委託料 43,890
								給食業務委託料 28,710
								警備業務委託料 21,701
								施設管理業務委託料 31,152
								ワクチン受付業務委託 1,825
								訪問診療等運転委託料 840
								一般廃棄物処理委託料 792
								感染性医療廃棄物処理委託料 3,120
								非感染性医療廃棄物処理委託料 660
								電気保安業務委託料 411
								自動ドア保守点検委託料 231
								エレベータ保守委託料 231
								消防設備保守委託料 337
								重油地下タンク保守委託料 209
								医療ガス設備保守点検 561
								ボイラーばい煙測定委託料 242

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								貯水槽清掃委託料	116
								複写機保守点検委託料	480
								ボイラー及び貯湯槽保守点検委託料	209
								グリーストラップ清掃	423
								一般X線撮影間接変換FPD装置保守委託料	1,518
								検査委託料	3,600
								遠隔画像診断委託料	1,200
								ラジオグラフィー保守委託料	253
								X線透視撮影装置保守委託料	2,717
								CT保守委託料	4,983
								X線バッチ・漏洩線測定委託料	484
								全身麻酔器保守委託料	471
								人工呼吸器保守委託料	308
								オートクレーブ保守料	296
								化学発光免疫測定装置保守料	1,045
								一般X線撮影装置保守委託	674
								超音波診断装置保守委託	407
								除細動器保守委託	189
								生化学自動分析装置保守委託	1,716
								内視鏡保守業務委託	1,723
								内視鏡消毒機保守	107

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								血球数値装置保守 935
								薬局キャビネット点検 209
								手術用生体情報モニタ点検 179
								ベッドサイドモニター等保守点検委託料 815
								総合健診ソフト保守委託料 159
								企業会計システム保守委託料 264
								給食管理システム保守委託料 275
								院内パソコン保守委託料 398
								電子カルテ等関連機器保守委託料 11,091
								介護請求伝送サービス委託料 20
								低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌装置保守委託料 473
								汎用超音波画像診断装置保守委託料 737
								非常用自家発電装置保守業務委託 1,177
								薬品在庫管理システム保守業務委託 66
								再来受付機保守業務委託 476
								建築物定期調査報告書作成業務委託 586
								電子カルテシステム薬剤チェック機能導入支援委託 132
								公立病院経営強化支援委託料(経営強化プラン) 1,500
								損害賠償要求交渉委任委託料 1,000
						14 諸会費	1,046	県社会保険協会会費 3
								上北労働基準協会ボイラー会費 3

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								県総看護師長会会費 5
								公・町立病院総看護師長会会費 5
								全国自治体病院協議会会費 79
								全国国保診療施設協議会会費 271
								県自治体病院開設者協議会負担金 355
								自治体医学会負担金 35
								八戸地域防災協会会費 5
								地域医療振興協会賛助会費 50
								青森医学振興会会費 100
								県自治体病院・診療所協議会会費 25
								県成人・老人リハビリ施設協議会会費 10
								上十三医師会会費 100
						15 交際費	150	交際費 150
						16 雑費	473	広告料 200
								テレビ受信料等 273
						17 手数料	1,760	各種手数料等 1,750
								計量器検査手数料 10
						18 貸倒引当金繰 入額	803	貸倒引当金繰入額 803
		4 減価償却費	75,413	80,559	△ 5,146			
						1 建物減価償却費	28,280	建物減価償却費 28,280

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						2 構築物減価償却費	817	構築物減価償却費 817
						3 器械備品減価償却費	46,315	器械備品減価償却費 46,315
						4 無形固定資産減価償却費	1	ソフトウェア減価償却費 1
		5 資産減耗費	501	501	0			
						1 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
						2 固定資産除去費	500	固定資産除去費 500
		6 研究研修費	4,200	4,100	100			
						1 謝金	400	謝金 400
						2 図書費	1,200	月刊図書費 800 研究図書費 400
						3 旅費	2,100	各種学会研修旅費 1,000 職員研修旅費 1,100
						4 研究雑費	500	各種研修会費・負担金 500
		7 運営審議会費	269	269	0			
						1 報酬	159	委員報酬 159
						2 旅費	10	費用弁償 10
						3 食糧費	100	会議用食糧費 100

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
	2 医業外費用		5,347	6,199	△ 852			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	646	498	148				
						1 企業債利息	645	医療器械・施設整備分 645
						2 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 患者外給食材料費	500	500	0				
						1 患者外給食材料費	500	患者外給食材料 500
	3 雑損失	1	1	0				
						1 雑損失	1	雑損失 1
	4 消費税	3,000	4,000	△ 1,000				
						1 消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
	5 長期貸付金貸倒引当金	1,200	1,200	0				
						1 長期貸付金貸倒引当金	1,200	修学資金貸付金貸倒引当金 (2,400千円×1/2=1,200千円) 1,200
	3 特別損失		2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0				
						1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正損	1	1	0				
						1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
	4 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0			
						1 予備費	2,000	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本的収入			97,590	42,071	55,519				
	1 企業債		75,790	20,600	55,190				
		1 企業債		75,790	20,600	55,190			
			1 企業債					1 企業債	75,790
	2 他会計出資 金		20,699	20,370	329				
		1 企業債償還 元金		20,305	20,370	△ 65			
			1 企業債償還元金					1 企業債償還元金	20,305
	2 建設改良費		394	0	394				
		1 建設改良費					1 建設改良費	394	一般会計からの出資金 394
	3 国庫補助金		1	1	0				
		1 国庫補助金		1	1	0			
1 国庫補助金						1 国庫補助金	1	国庫補助金 1	
4 県補助金		1,100	1,100	0					
	1 県補助金		1,100	1,100	0				
1 県補助金						1 県補助金	1,100	県補助金 1,100	
当年度分損益勘定留保資金			23,099	22,884	215				

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		120,689	64,955	55,734			
	1	建設改良費	77,679	21,815	55,864			
		1 有形固定資 産購入費	77,679	11,861	65,818			
						1 器械備品購入費	77,679	全身用X線CT装置 58,300 特浴槽 7,370 全自動散薬分包機 6,600 医療安全支援機能システム 4,620 電子カルテシステム用端末3台 789  うち7,000千円以上の資産の取得 全身用X線CT装置 58,300 特浴槽 7,370
		× 工事費	0	9,954	△ 9,954			
						× 工事費	0	
	2	企業債償還 金	40,610	40,740	△ 130			
		1 企業債償還 金	40,610	40,740	△ 130			
						1 企業債元金償還 金	40,610	医療器械・施設整備分 40,610

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3 投資その他		2,400	2,400	0			
	の資産	1 長期貸付費	2,400	2,400	0			
						1 長期貸付費	2,400	修学資金貸付金 2,400

## 令和7年度おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	18,056	
減価償却費	75,413	
受取利息及び受取配当金	△ 10	
支払利息及び企業債取扱諸費	646	
他会計補助金	△ 35,672	
補助金	△ 441	
負担金交付金	△ 180,100	
長期前受金戻入額	△ 15,925	
資産減耗費	501	
固定資産除却損	0	
固定資産売却益	0	
固定資産売却損	0	
減損損失	0	
災害による損失	0	
過年度損益修正益	0	
過年度損益修正損	0	
未収金の減少額	1,283	
貸倒引当金の減少額	△ 1,887	
賞与引当金の減少額	△ 1,946	
法定福利費引当金の増加額	386	
未払金の減少額	△ 14,809	
預り金の減少額	△ 1,115	
たな卸資産の増加額	△ 755	
その他流動資産の減少額	0	
その他流動負債の減少額	0	
小計	△ 156,375	
利息及び配当金の受取額	10	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 646	
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 157,011

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 77,679	
固定資産の売却による収入	0	
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,400	
国庫補助金等による収入	1,100	
一般会計又は他の特別会計からの繰越金による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,979
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,590	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	75,790	
リース債務の返済による支出	0	
資本金及び資本剰余金の増資による収入	20,699	
他会計からの出資による収入	216,213	
財務活動によるキャッシュ・フロー		228,112
資金減少額		△ 7,878
資金期首残高		923,205
資金期末残高		915,327

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費			合 計
		報酬	給料	手当	賞与引当金	計	共済費	引当金	計	
本 年 度	77 (3)	2,942	289,420	199,788	40,790	532,940	124,839	8,091	132,930	665,870
前 年 度	71 (3)	2,621	261,164	179,802	35,308	478,895	113,863	6,670	120,533	599,428
比 較	6 (0)	321	28,256	19,986	5,482	54,045	10,976	1,421	12,397	66,442

( ) 内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	宿日直 手 当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	寒冷地 手 当	通勤手当	管理職 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	本 年 度		7,568	2,147	1,278	43,885	35,072	4,971	4,301	4,798	8,040	4,885	110	291
前 年 度		7,206	2,184	1,068	40,020	30,999	4,020	3,523	4,410	7,560	4,341	110	291	
比 較		362	△37	210	3,865	4,073	951	778	388	480	544	0	0	
手 当 の内訳	区 分	地域手当	特殊勤務手当											
			診療手当	夜間看護 手 当	手術手当	防 疫 等 作 業 手 当	待機手当	死体処理 手 当						
	本 年 度	0	72,578	8,372	219	50	1,099	124						
	前 年 度	0	64,862	7,624	305	50	1,096	133						
	比 較	0	7,716	748	△86	0	3	△9						

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため手当には含まれない

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考												
給料	28,256	給与改定に伴う増減分	0														
		昇給に伴う増加分	7,048														
		その他の増減分	21,208	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>77人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>71人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>6人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	77人	3人	前年度	71人	3人	増減	6人	0人
	職員数見込	短時間勤務職員数															
本年度	77人	3人															
前年度	71人	3人															
増減	6人	0人															
手当	19,986	制度改正に伴う増減分	4,112	期末手当	2,944	制度改正の概要  期末手当の改定 ・6月の期末手当 1.225 → 1.250 ・12月の期末手当 1.225 → 1.250  勤勉手当の改定 ・6月の勤勉手当 0.975 → 1.025 ・12月の勤勉手当 0.975 → 1.025  寒冷地手当の改定 世帯主 17,800円 → 19,800円 準世帯主 10,200円 → 11,400円 その他 7,360円 → 8,200円											
				勤勉手当	1,168												
		その他の増減分	19,986	扶養手当	362												
				宿日直手当	△37												
				住居手当	210												
				期末手当	3,865												
				勤勉手当	4,073												
				時間外勤務手当	951												
				寒冷地手当	778												
				通勤手当	388												
				管理職手当	480												
				夜間勤務手当	544												
				管理職員特別勤務手当	0												
				休日勤務手当	0												
地域手当	0																
特殊勤務手当	8,372																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,533	551,900	309,372	331,420
	平均給与月額 (円)	358,869	1,621,891	367,985	397,366
	平均年齢 (歳)	39歳3月	53歳6月	46歳5月	46歳5月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,366	539,000	296,681	318,696
	平均給与月額 (円)	337,957	1,562,790	358,258	383,139
	平均年齢 (歳)	40歳4月	55歳7月	45歳5月	45歳5月

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	国の制度			
					行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)
高校卒	194,500		196,900		188,000		188,600	
大学卒	225,600	327,800	232,500	258,500	220,000	327,800	227,400	255,400

## (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	1 (0)	16.7	1級	0 (0)	0.0	1級	0 (0)	0.0	1級	0 (0)	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	2 (0)	33.3	2級	2 (0)	18.2	2級	1 (0)	2.9
	3級	3 (0)	50.0	3級	0 (0)	0.0	3級	3 (0)	27.3	3級	18 (1)	51.4
	4級	1 (0)	16.7	4級	4 (0)	66.7	4級	6 (0)	54.5	4級	15 (0)	42.9
	5級	1 (0)	16.7	5級	0 (0)	0.0	5級	0 (0)	0.0	5級	1 (0)	2.9
	6級	0 (0)	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	6 (0)	100.0	計	6 (0)	100.0	計	11 (0)	100.0	計	35 (1)	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	1 (0)	16.7	1級	0 (0)	0.0	1級	0 (0)	0.0	1級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	16.7	2級	1 (0)	20.0	2級	4 (0)	36.4	2級	1 (0)	2.9
	3級	2 (0)	33.3	3級	0 (0)	0.0	3級	1 (0)	9.1	3級	20 (1)	57.1
	4級	1 (0)	16.7	4級	4 (0)	80.0	4級	6 (0)	54.5	4級	13 (0)	37.1
	5級	0 (0)	0.0	5級	0 (0)	0.0	5級	0 (0)	0.0	5級	1 (0)	2.9
	6級	1 (0)	16.7	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	6 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	11 (0)	100.0	計	35 (1)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 相当高度の知識経験を必要とする業務を行う社会教育主事、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主幹の職務 主任社会福祉士及び主任精神保健福祉士の職務並びに高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務

区 分	1級	2級	3級	4級
医療職(1)	医員の職務	医長の職務	副院長の職務	院長及び特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う副院長の職務

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(2)	栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	薬剤師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	特に高度の技術経験を必要とする業務を行う薬剤師、栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任臨床検査技師、主任衛生検査技師、主任診療放射線技師、主任理学療法士及び主任作業療法士の職務	科長の職務並びに総括主任薬剤師、総括主任栄養士、総括臨床検査技師、総括主任衛生検査技師、総括主任診療放射線技師、総括主任理学療法士及び総括主任作業療法士の職務

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	6	6	11	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	6	3	9	35	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	53	6	3	9	35
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	85.5	100.0	50.0	81.8	89.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	6	6	11	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	5	3	9	32	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	49	5	1	9	34
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	83.1	83.3	50.0	81.8	88.9		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職務上の段階、等級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本年度	2.275 ( 1.200 )	2.275 ( 1.200 )	有
前年度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	有
国の制度	2.300 ( 1.250 )	2.300 ( 1.250 )	有

( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>

(7) その他の手当

区 分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600 円 県：自動車使用限度額 46,000 円 町：自動車使用限度額 46,000 円

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	31.7	189.5	2.7	3.3
支給職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.8	100.0	45.4	94.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	139,550	1,011,047	22,895	10,838
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・手術手当・夜間看護手当・死体処理手当・待機手当			

(9) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定に基づく支給率 (%)	

# 令和7年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位:千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,541,109		
建物減価償却累計額	1,225,024	316,085	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	84,008	13,941	
ニ 器 械 備 品	851,162		
器械備品償却累計額	586,254	264,908	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			693,942
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	0		
無形固定資産減価償却累計額	0	0	
無形固定資産合計			0



5 繰延収益			
(1)長期前受金		339,861	
(2)長期前受金収益化累計額		240,060	
繰延収益合計		<u>240,060</u>	99,801
負債合計			<u>306,844</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)自己資本金			1,593,273
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 118,343</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 114,943</u>
剰余金合計			<u>△ 114,943</u>
資本合計			<u>1,478,330</u>
負債資本合計			<u>1,785,174</u>

令和6年度おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入院収益	596,748		
	(2) 外来収益	168,385		
	(3) その他医業収益	87,640	852,773	
2	医 業 費 用			
	(1) 給与費	636,146		
	(2) 材料費	82,811		
	(3) 経費	201,502		
	(4) 減価償却費	80,559		
	(5) 資産減耗費	2,209		
	(6) 研究研修費	1,198		
	(7) 運営審議会費	188	1,004,613	
	医 業 利 益			△ 151,840
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	88		
	(2) 他会計補助金	26,482		
	(3) 患者外給食収益	450		
	(4) 他会計負担金	102,950		
	(5) 補助金	441		
	(6) その他医業外収益	4,988		
	(7) 長期前受金戻入	16,556	151,955	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	498		
(2) 患者外給食材料費	500		
(3) 消費税	3,406		
(4) 雑支出	33,012		
(5) 長期貸付金貸倒引当金	1,200	38,616	113,339
経 常 利 益			△ 38,501
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	0
5 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正損			
(3) その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 利 益			△ 38,501
前 年 度 繰 越 欠 損 金			97,898
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			136,399

令和6年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,543,139		
建物減価償却累計額	1,225,024	318,115	
ハ 構 築 物	97,948		
構築物減価償却累計額	84,008	13,940	
ニ 器 械 備 品	831,722		
器械備品償却累計額	592,254	239,468	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			670,531
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	0		
無形固定資産減価償却累計額	0	0	
無形固定資産合計			0



5 繰 延 収 益			
(1)長期前受金		339,861	
(2)長期前受金収益化累計額		240,060	
繰 延 収 益 合 計		<u>          </u>	99,801
負 債 合 計			<u><u>297,388</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1)自 己 資 本 金			1,572,574
7 剰 余 金			
(1)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		3,400	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>△ 103,706</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 100,306
剰 余 金 合 計			<u>△ 100,306</u>
資 本 合 計			<u>1,472,268</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,769,656</u></u>

## 令和7年度おいらせ町病院事業会計注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に対する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- |                 |                 |  |
|-----------------|-----------------|--|
| ① 有形固定資産<br>定額法 | ② 無形固定資産<br>定額法 | ③ 所有権移転ファイナンスリース取引により取得したリース資産<br>自己所有の固定資産と同様に減価償却を行っている。 |
|-----------------|-----------------|--|

#### (2) 引当金の計上基準

- |   |   |
|---|---|
| ① 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、医療費未収金は貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、修学資金貸付金は1/2を計上している。 | ② 賞与引当金<br>職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。                |
| ③ 法定福利費引当金<br>職員に対して支給する賞与に係る法定福利費に充てるため、支払見込額に基づき計上している。                   | ④ 退職給付引当金<br>退職手当組合に加入し、一定の負担金のみで追加的な費用負担を一般会計が負担しているため計上しない。 |

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (4) 重要な会計方針の変更

平成26年度より、「地方公営企業会計制度」(平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行)を適用している。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還額については、一般会計が1/2を負担する予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴い、平成27年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、繰延収益の長期前受金として整理していた額については、現存する資産に個別に充当している。

令和 7 年度当初予算主要内容 (公営企業会計)

病院事業会計

収益的収入及び支出

1 収入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明
1 事業収益	1 医業収益	1 入院収益	入院収益	663,489	628,899	34,590	患者一人当り収入見込額に患者見込数を乗じて算定
1 事業収益	2 医業外収益	4 他会計負担金	他会計負担金	126,185	122,944	3,241	一般会計からの負担金 不採算地区病院に係る経費、リハビリテーションに要する経費等

2 支出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明
1 事業費用	1 医業費用	1 給与費	給与費	705,767	635,288	70,479	医師、看護師、医療技術員、事務員等の人件費
1 事業費用	1 医業費用	3 経費	委託料	178,323	183,201	△ 4,878	施設管理業務及び医療機器保守業務等

資本的収入及び支出

1 収入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	企業債	75,790	20,600	55,190	器械備品購入に伴う企業債を計上

2 支出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費	器械備品購入費	77,679	11,861	65,818	全身用X線CT装置、特浴槽及び全自動散薬分包機等の更新

# 下 水 道 事 業 会 計

## おいらせ町下水道事業会計予算に関する説明書

### 地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

令和7年度	おいらせ町下水道事業会計予算実施計画	129頁～134頁				
令和7年度	おいらせ町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	135頁				
給	与	費	明	細	書	136頁～141頁
令和7年度	おいらせ町下水道事業予定貸借対照表	142頁～144頁				
令和6年度	おいらせ町下水道事業予定損益計算書(前事業年度)	145頁				
令和6年度	おいらせ町下水道事業予定貸借対照表	146頁～148頁				
令和7年度	おいらせ町下水道事業会計注記表	149頁～151頁				
令和7年度	当初予算主要内容(公営企業会計)	152頁				

令和7年度 おいらせ町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1	事業収益		855,631	880,148	△ 24,517			
	1	営業収益	226,723	221,600	5,123			
		1 下水道使用料	226,000	221,277	4,723	1 下水道使用料	226,000	
		2 その他営業収益	723	323	400	90 その他営業収益	723	排水設備検査手数料等
	2	営業外収益	628,908	658,548	△ 29,640			
		1 受取利息及び 配当金	5	1	4	1 基金利息	5	
		2 他会計補助金	302,275	334,152	△ 31,877	1 他会計補助金	302,275	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	326,627	324,394	2,233	2 受贈財産評価額	8,352	
						4 国庫補助金	79,939	
						5 県補助金	22,620	
						6 他会計補助金	30,938	
						8 受益者負担金	7,724	
						12 その他長期 前受金	177,054	
		4 雑収益	1	1	0			
						90 その他雑収益	1	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	事業費		784,205	764,818	19,387				
	1	営業費用	676,460	662,714	13,746				
		1	管きよ費	62,292	66,109	△ 3,817			
						13	光熱水費	電気料	5,306
						15	通信運搬費	電話使用料	1,327
						17	委託料	流量計点検委託	109
								マンホールポンプ保守管理委託	25,201
								水質検査委託	1,271
								管きよ清掃委託	16,161
								マンホールポンプ電気工作物保守委託	231
						20	工事請負費	マンホール周り舗装打ちかえ工事	990
								国道マンホール調整工事	8,201
						21	修繕費	制御盤・公共枵等	3,495
		2	処理場費	34,609	29,565	5,044			
						11	備用品費	施設用消火器	44
						12	燃料費	非常用発電機燃料代	35
						13	光熱水費	電気料	5,379
								水道料	41
								下水道料	32
						15	通信運搬費	電話使用料	43
						17	委託料	処理施設維持管理業務委託	22,175
								電気保安管理業務委託	245
						18	手数料	法定検査手数料	17
						20	工事請負費	処理施設電気設備更新工事	5,502
						21	修繕費	処理施設内機器修繕等	1,000
						36	保険料	火災保険料	96

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 業務費	5,931	11,682	△ 5,751			
						15 通信運搬費	1,175	下水道使用料に係る後納郵便料等 1,175
						17 委託料	3,888	下水道使用料収納事務委託 845 下水道使用料計算等事務委託 3,043
						18 手数料	868	使用料口座振替等手数料 868
		4 総係費	44,148	27,843	16,305			
						2 給料	16,664	職員5名
						3 手当	5,798	寒冷地手当 253 住居手当 594 通勤手当 149 時間外勤務手当 503 期末手当 2,362 勤勉手当 1,937
						4 賞与引当金 繰入額	2,195	賞与引当金繰入額 2,195
						5 法定福利費	6,290	共済組合負担金 4,273 退職手当組合負担金 2,017
						6 法定福利費 引当金繰入額	432	法定福利費引当金繰入額 432
						8 旅費	10	旅費 10
						11 備用品費	146	事務用品等 146
						12 燃料費	120	ガソリン代 120
						15 通信運搬費	11	切手代 11
						17 委託料	5,826	受益者負担金システム保守委託 416 CADシステム保守委託 27 公営企業会計システム保守委託 737 公営企業会計業務支援委託 4,646
						18 手数料	2	手数料 2
						19 賃借料	489	受益者負担金システム賃借料 489

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						21 修繕費	73	車両に係る修繕等	73
						27 材料費	4,992	マンホール鉄蓋等	4,992
						34 負担金	100	日本下水道協会負担金	87
								日本下水道協会青森県支部負担金	13
						37 貸倒引当金 繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額	1,000
		5 流域下水道維持 管理負担金	142,568	143,623	△ 1,055				
						34 流域下水道維持 管理負担金	142,568		
		6 減価償却費	386,912	383,892	3,020				
						1 有形固定資産 減価償却費	340,946		
						2 無形固定資産 減価償却費	45,966		
	2 営業外費用		105,725	88,698	17,027				
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,475	65,198	△ 6,723				
						1 企業債利息	58,475		
		2 消費税及び 地方消費税	47,250	23,500	23,750				
						1 消費税及び 地方消費税	47,250		
	3 特別損失		20	11,406	△ 11,386				
		1 過年度損益 修正損	20	20	0				
						4 過年度損益修正損	20		
	4 予備費		2,000	2,000	0				
		1 予備費	2,000	2,000	0				
						1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入			708,431	676,558	31,873				
	1 企業債		554,300	366,300	188,000				
		1 企業債		554,300	366,300	188,000			
			1 建設改良等 企業債					554,300	
	2 他会計補助 金		126,128	289,726	△ 163,598				
		1 他会計補助金		126,128	289,726	△ 163,598			
			1 他会計補助金					126,128	一般会計からの補助金
	3 補助金		27,000	19,000	8,000				
		1 国庫補助金		27,000	19,000	8,000			
			1 国庫補助金					27,000	社会資本整備総合交付金
	4 負担金及び 分担金		1,003	1,532	△ 529				
		1 受益者負担金		1,001	1,530	△ 529			
1 受益者負担金							1,001		
2 受益者分担金			2	2	0				
		1 受益者分担金					2		

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1	資本的支出		844,742	877,887	△ 33,145					
	1	建設改良費	179,708	196,872	△ 17,164					
		1	管きよ整備費	15,000	15,000	0				
						20	工事請負費	15,000	公共汚水ますの設置に要する費用	15,000
		2	管きよ改良費	111,538	120,113	△ 8,575			管きよ等の更新に要する費用	
						17	委託料	16,800	下水道管きよ等点検調査業務	16,800
						20	工事請負費	85,171	二川目2号MP更新工事	20,097
									マンホール鉄蓋更新工事	50,948
									古間木山第7・第8マンホールポンプ 制御盤更新工事	14,126
						24	路面復旧費	9,567	住吉線下水道路面復旧工事	9,567
		3	流域下水道建設 負担金	53,170	61,759	△ 8,589	34	流域下水道建設 負担金	53,170	
	2	企業債償還 金	665,029	681,014	△ 15,985					
		1	企業債償還金	665,029	629,972	35,057				
						1	企業債元金償還金	665,029		
	3	基金積立金	5	1	4					
		1	基金積立金	5	1	4				
						1	基金積立金	5		

# 令和7年度 おいらせ町下 水道事業 予定 キャッシュ・フロー 計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)		62,428
減価償却費		386,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	634
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		545
長期前受金戻入額	△	326,627
受取利息及び受取配当金	△	5
支払利息		58,475
小計		181,429
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額	△	58,475
業務活動によるキャッシュ・フロー		122,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	115,034
無形固定資産の取得による支出	△	48,336
基金積み立てによる支出	△	5
国庫補助金による収入		27,000
一般会計補助金による収入		118,788
受益者負担金・分担金による収入		1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		558,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	665,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	106,129
資金増加額 (又は減少額)		246
資金期首残高		43,137
資金期末残高		43,383

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費			合 計
		報酬	給料	手当	賞与引当金	計	共済費	引当金	計	
本 年 度	5 (0)	0	16,664	5,798	2,195	24,657	6,290	432	6,722	31,379
前 年 度	5 (0)	0	16,153	5,462	4,185	25,800	5,749	1,173	6,922	32,722
比 較	0 (0)	0	511	336	△1,990	△1,143	541	△741	△200	△1,343

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	寒冷地 手 当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	253	594	149	0	0	503	0	0	2,362	1,937	0
	前 年 度	0	213	324	255	0	0	537	0	0	2,301	1,832	0
	比 較	0	40	270	△106	0	0	△ 34	0	0	61	105	0

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため手当には含まれない

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考											
給料	511	給与改定に伴う増減分	0												
		昇給に伴う増加分	888												
		その他の増減分	△377	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	5人	0人	前年度	5人	0人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数													
本年度	5人	0人													
前年度	5人	0人													
増減	0人	0人													
手当	△1,654	制度改正に伴う増減分	530	期末手当 253 勤勉手当 277	制度改正の概要  期末手当の改定 ・6月の期末手当 1,225 → 1,250 ・12月の期末手当 1,225 → 1,250 勤勉手当の改定 ・6月の勤勉手当 0,975 → 1,025 ・12月の勤勉手当 0,975 → 1,025 寒冷地手当の改定 世帯主 17,800円 → 19,800円 準世帯主 10,200円 → 11,400円 その他 7,360円 → 8,200円										
			△2,184	扶養手当 0 寒冷地手当 40 住居手当 270 通勤手当 △106 管理職手当 0 管理職員特別勤務手当 0 時間外勤務手当 △34 休日勤務手当 0 特殊勤務手当 0 期末手当 △828 勤勉手当 △1,526 地域手当 0											

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1)職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額（円）	312,380
	平均給与月額（円）	357,175
	平均年齢（歳）	39歳6月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額（円）	231,900
	平均給与月額（円）	252,198
	平均年齢（歳）	30歳6月

## (2)初任給

区 分	行政職 （円）	国の制度
		行政職 （円）
高校卒	194,500	188,000
短大卒	210,600	204,400
大学卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	1 (0)	20.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	2 (0)	40.0
	4級	1 (0)	20.0
	5級	1 (0)	20.0
	6級	0 (0)	0.0
	計	5 (0)	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	2 (0)	50.0
	2級	2 (0)	50.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0 (0)	0.0
	5級	0 (0)	0.0
	6級	0 (0)	0.0
	計	4 (0)	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 相当高度の知識経験を必要とする業務を行う社会教育主事、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主幹の職務 主任社会福祉士及び主任精神保健福祉士の職務並びに高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び精神保健福祉士の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職務上の段階、等級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本年度	2.275 ( 1.200 )	2.275 ( 1.200 )	有
前年度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	有
国の制度	2.300 ( 1.250 )	2.300 ( 1.250 )	有

( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)</li> <li>・職務の級に応じた調整額</li> </ul>

(7) その他の手当

区 分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600 円 県：自動車使用限度額 46,000 円 町：自動車使用限度額 46,000 円

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(9) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定に基づく支給率 (%)	

# 令和7年度 おいらせ町下水道事業 予定貸借対照表

( 令和8年3月31日現在 )

(単位：千円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		80,732	
ロ 建物	163,684		
減価償却累計額	<u>△ 10,504</u>	153,180	
ハ 構築物	9,843,436		
減価償却累計額	<u>△ 620,976</u>	9,222,460	
ニ 機械及び装置	404,938		
減価償却累計額	<u>△ 49,499</u>	355,439	
ホ 工具、器具及び備品	502		
減価償却累計額	<u>△ 410</u>	92	
有形固定資産合計			9,811,903
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		965,312	
無形固定資産合計			965,312
(3) 投資その他の資産			
イ 基金		3,706	
投資その他の資産合計			3,706
固定資産合計			10,780,921
2 流動資産			
(1) 現金預金			43,383
(2) 未収金		7,500	
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	6,500	
流動資産合計			49,883
資産合計			<u>10,830,804</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,273,579		
企業債合計		4,273,579	
固定負債合計			4,273,579
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	682,457		
企業債合計		682,457	
(2) 未払金		18,861	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,893		
ロ 法定福利費引当金	1,253		
引当金合計	3,146		
流動負債合計		3,146	704,464
5 繰延収益			
長期前受金		6,404,797	
長期前受金収益化累計額		△651,021	
繰延収益合計		5,753,776	
負債合計		10,731,819	10,731,819

## 資本の部

6 資本金			31,283
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	74		
ロ 他会計補助金	43,441		
ハ 県補助金	34,355		
ニ 負担金等	2,862		
資本剰余金合計		80,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	13,030		
利益剰余金合計		△13,030	
剰余金合計			67,702
資本合計			98,985
負債資本合計			10,830,804

# 令和6年度 おいらせ町下水道事業予定損益計算書（前事業年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	201,161		
(2) 受託工事収益	323	201,484	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	26,888		
(2) 処理場費	61,236		
(3) 受託工事費	11,775		
(4) 総係費	36,462		
(5) 流域維持管理負担金	130,755		
(6) 減価償却費	383,892	651,008	
営業利益			△ 449,524
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	341,246		
(3) 長期前受金戻入	324,394		
(4) 補助金	6,500		
(5) 雑収益	1	672,142	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,226		
(2) 雑支出	28,429	94,655	577,487
経常利益			127,963
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	18		
(2) その他特別損失	13,386	13,404	△ 13,404
6. 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,000
当年度純利益			112,559
前年度繰越利益剰余金			△ 188,017
当年度未処分利益剰余金			△ 75,458

令和6年度 おいらせ町下水道事業 予定貸借対照表  
( 令和7年3月31日現在 )

(単位：千円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		80,732	
ロ 建物	163,684		
減価償却累計額	<u>△ 5,252</u>	158,432	
ハ 構築物	9,728,402		
減価償却累計額	<u>△ 310,235</u>	9,418,167	
ニ 機械及び装置	404,938		
減価償却累計額	<u>△ 24,750</u>	380,188	
ホ 工具、器具及び備品	502		
減価償却累計額	<u>△ 205</u>	297	
有形固定資産合計			10,037,816
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		962,941	
無形固定資産合計			962,941
(3) 投資その他の資産			
イ 基金		3,701	
投資その他の資産合計			3,701
固定資産合計			11,004,458
2 流動資産			
(1) 現金預金			43,137
(2) 未収金		7,500	
貸倒引当金		<u>△ 665</u>	6,835
流動資産合計			49,972
資産合計			<u>11,054,430</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,381,152		
企業債合計		4,381,152	
固定負債合計			4,381,152
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	681,013		
企業債合計		681,013	
(2) 未払金		18,861	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,527		
ロ 法定福利費引当金	708		
引当金合計	3,235		
流動負債合計			703,109
5 繰延収益			
長期前受金		6,258,006	
長期前受金収益化累計額		△ 324,394	
繰延収益合計			5,933,612
負債合計			11,017,873

## 資本の部

6 資本金			31,283
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	74		
ロ 他会計補助金	43,441		
ハ 県補助金	34,355		
ニ 負担金等	2,862		
資本剰余金合計		80,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	75,458		
利益剰余金合計		△75,458	
剰余金合計			5,274
資本合計			36,557
負債資本合計			11,054,430

## 令和7年度 おいらせ町下水道事業会計注記表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、126,128千円である。

## III セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

おいらせ町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	おいらせ町下水道事業の設置等に関する条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	174,349	31,828	206,177
営業費用	544,983	108,103	653,086
営業損益	△ 370,634	△ 76,275	△ 446,909
経常損益	74,174	△ 9,728	64,446
セグメント資産	9,242,260	1,588,544	10,830,804
セグメント負債	9,238,479	1,493,340	10,731,819
その他の項目			
使用料収入	173,636	31,818	205,454
減価償却費	330,857	56,055	386,912
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,831	21,539	163,370

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の取り崩し

###### (1) 貸倒引当金

当年度において債権を不納欠損するため、貸倒引当金665千円を取り崩した。

###### (2) 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,527千円を取り崩した。

###### (3) 法定福利費引当金

当年度において期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金708千円を取り崩した。

## 令和7年度当初予算主な内容（公営企業会計）

## 下水道事業会計

## 収益的収入及び支出

## 1 収入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明			
1	事業収益	1	営業収益	1	下水道使用料	下水道使用料	226,000	221,277	4,723	下水道使用料

## 2 支出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明			
1	事業費	1	営業費用	5	流域下水道維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金	142,568	143,623	△ 1,055	馬淵川流域下水道への負担金

## 資本的収入及び支出

## 1 収入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明			
1	資本的収入	1	企業債	1	企業債	建設改良等企業債	554,300	366,300	188,000	建設改良費等に係る企業債を計上
1	資本的収入	2	他会計補助金	1	他会計補助金	他会計補助金	126,123	289,726	△ 163,603	一般会計からの補助金

## 2 支出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 予算額	増減	説明			
1	資本的支出	1	建設改良費	2	管きよ改良費	工事請負費	85,171	76,759	8,412	二川目2号マンホールポンプ更新工事 マンホール蓋更新工事等
1	資本的支出	2	企業債償還金	1	企業債償還金	企業債元金償還金	665,029	629,972	35,057	企業債の償還元金





おいらせ町